

# 「平成26年の業況予測と大阪の将来像に関する意識調査」

平成25年は、アベノミクスによる経済効果から大手輸出関連企業を中心に景気が持ち直しました。中小企業にもようやくアベノミクス効果が広がり始め、デフレからの脱却が期待されています。

そこでこの度は、平成26年の展望と大阪の将来像についての調査を行いました。

## 調 査 要 項

調査時点	平成25年12月上旬
調査対象企業	当金庫お取引先 1,831 社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	1,321 社
回答率	72.1%
調査方法	調査票郵送および聞き取り調査

## アンケート企業の内訳

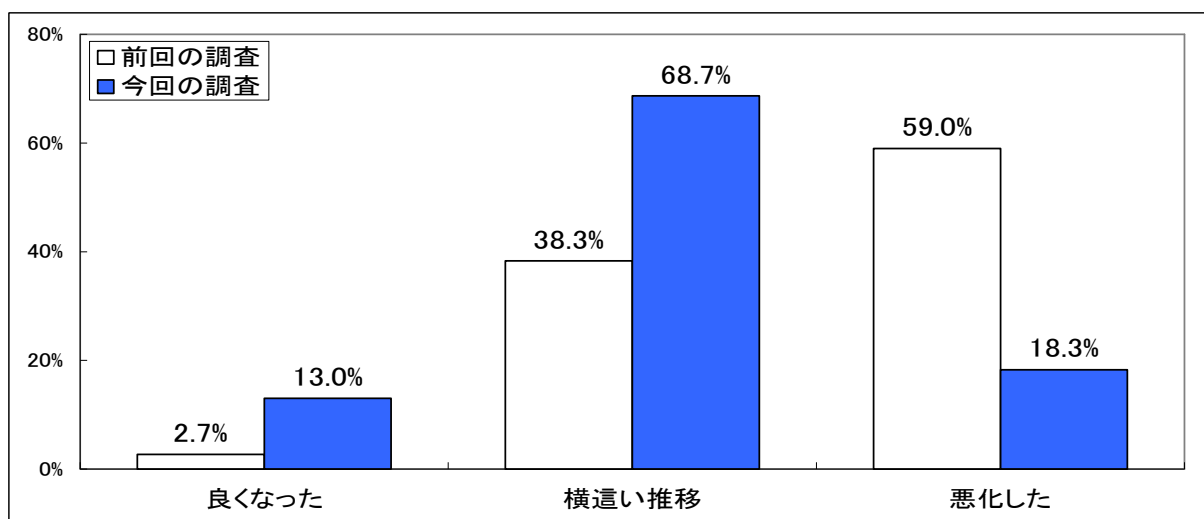
業種 従業員	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計(社)	構成比	累積 構成 計比
1～4人	68	45	117	52	38	65	4	42	431	32.6%	32.6%
5～10人	111	51	32	14	73	43	17	17	358	27.1%	59.7%
11～20人	101	31	13	9	38	31	11	4	238	18.0%	77.7%
21～30人	40	6	5	11	15	14	11	1	103	7.8%	85.5%
31～50人	39	10	8	5	4	15	14	2	97	7.3%	92.9%
51～100人	17	8	8	2	7	8	9	1	60	4.5%	97.4%
101人以上	15	1	3	2	0	8	5	0	34	2.6%	100.0%
計	391	152	186	95	175	184	71	67	1,321	100.0%	
構成比	29.6%	11.5%	14.1%	7.2%	13.2%	13.9%	5.4%	5.1%	100.0%		

## Q1. 平成25年の日本の景気はどうでしたか

平成25年の日本の景気は、「良くなった」が13.0%、「横這い推移」が68.7%、「悪化した」が18.3%となり、前回の調査と比べて「悪化した」が大きく減少し、「横這い推移」が大きく増加しましたが、「良くなった」は10.3ポイントの増加に止まりました。

「良くなった」は、建設業で21.6%となり、特に景気が良くなったと実感する企業が多くなりました。その要因は、アベノミクスによる公共工事の増加や、消費税の税率引上げ前の特需によるものと思われます。一方、飲食業や小売業では経済効果は限定的でした。また、従業員数が多くなるほど、「良くなった」は増加する傾向にあり、零細企業ほど経済効果は少なかったと思われます。

回答企業数：1,313社



※前回の調査（平成24年12月実施）：平成24年の景気を平成23年と比較  
 今回の調査（平成25年12月実施）：平成25年の景気を平成24年と比較

業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
良くなった	13.0	13.0	15.3	7.1	9.1	21.6	12.7	11.3	10.8
横這い推移	68.7	66.0	64.0	69.0	67.7	69.3	73.6	73.2	75.4
悪化した	18.3	21.0	20.7	23.9	23.2	9.1	13.7	15.5	13.8

従業員規模別構成比

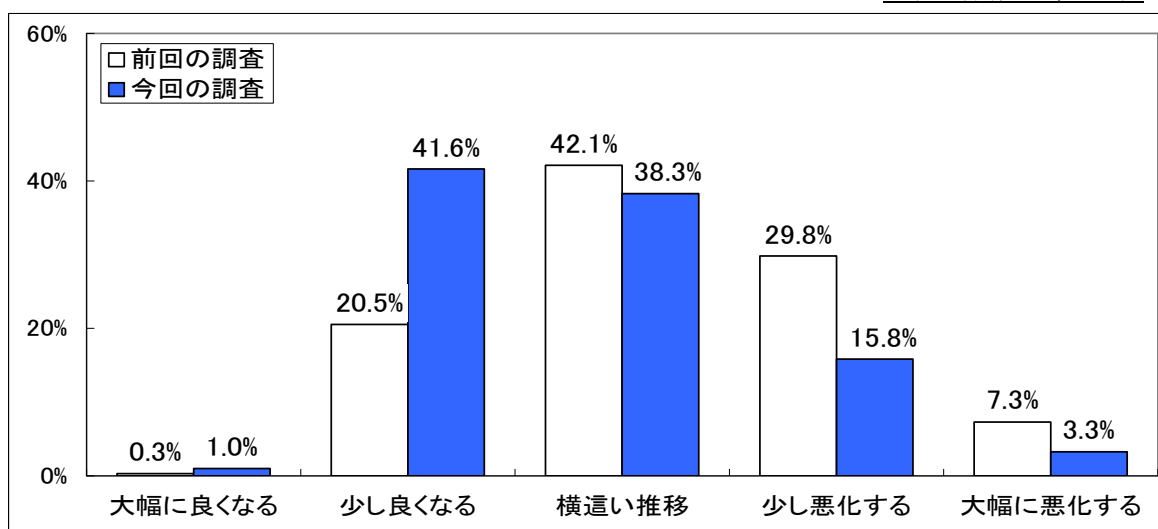
単位：%

選択項目	総計	4人以下	5~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101人以上
良くなった	13.0	7.5	11.8	17.9	16.8	21.5	20.0	15.6
横這い推移	68.7	70.1	70.5	63.8	65.3	66.7	68.3	78.1
悪化した	18.3	22.4	17.7	18.3	17.8	11.8	11.7	6.3

## Q 2. 平成 26 年の日本の景気はどのように思いますか

平成 26 年の日本の景気は、「大幅に良くなる」が 1.0%、「少し良くなる」が 41.6% となり、42.6%の企業が景気は良くなると考えています。一方、「少し悪化する」は 15.8%、「大幅に悪化する」は 3.3%となり、景気が悪くなると考える企業は 19.1%に止まりました。前回の調査と比べて「少し良くなる」が大きく増加しています。景気は良くなる（「大幅に良くなる」＋「少し良くなる」）と考える企業は、特に建設業が 47.7%、製造業が 47.3%、運輸業が 46.5%となり、平成 26 年もアベノミクスによる経済効果が続くと考えています。また、景気の改善度（平成 26 年景気が（「大幅に良くなる」＋「少し良くなる」）－平成 25 年景気が「良くなった」）では、運輸業が 35.2 ポイント、製造業が 34.3 ポイントと大きく上昇しました。一方、景気が悪化する（「少し悪化する」＋「大幅に悪化する」）と考える企業は、飲食業が 24.3%、卸売業が 22.6%、小売業が 21.2%となり、消費税の税率引上げ後の消費マインドの低下を懸念しています。

回答企業数：1,314 社



※前回の調査（平成 24 年 12 月実施）：平成 25 年の景気を予想

今回の調査（平成 25 年 12 月実施）：平成 26 年の景気を予想

業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
大幅に良くなる	1.0	0.8	1.4	1.1	1.0	2.8	0.0	0.0	0.0
少し良くなる	41.6	46.5	34.7	32.6	34.3	44.9	44.5	46.5	43.1
横這い推移	38.3	34.6	41.3	45.1	40.4	37.5	37.9	32.4	40.0
少し悪化する	15.8	13.4	21.3	18.5	18.2	13.1	14.3	18.3	15.4
大幅に悪化する	3.3	4.7	1.3	2.7	6.1	1.7	3.3	2.8	1.5

従業員規模別構成比

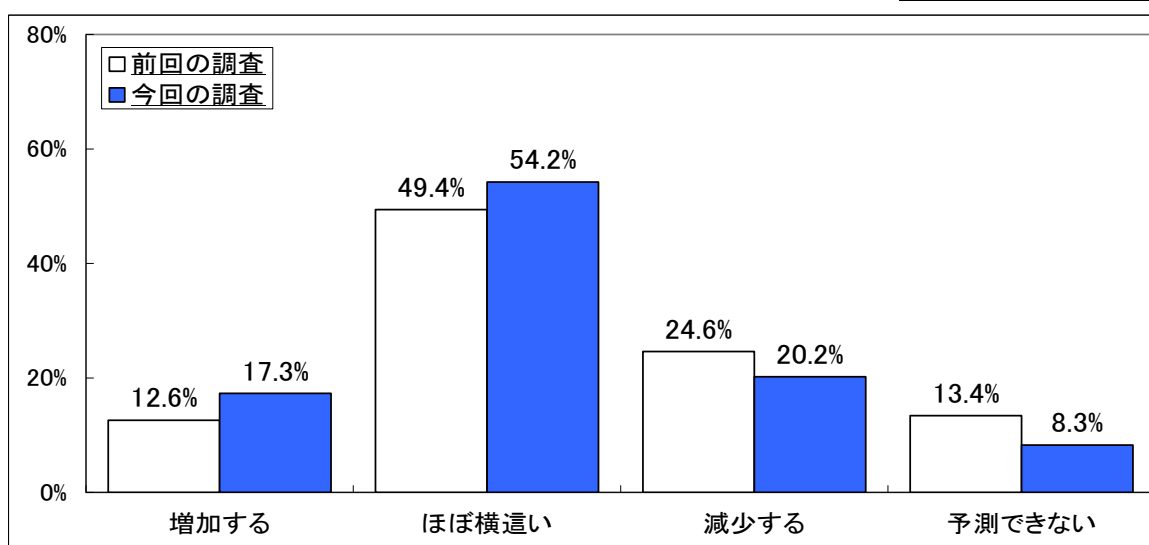
単位：%

選択項目	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
大幅に良くなる	1.0	0.5	0.8	1.3	3.0	0.0	3.3	0.0
少し良くなる	41.6	35.8	38.2	46.6	46.5	53.8	50.0	56.3
横這い推移	38.3	43.8	41.3	29.2	33.7	33.3	33.3	31.3
少し悪化する	15.8	16.2	15.7	18.6	15.8	11.8	11.7	12.5
大幅に悪化する	3.3	3.8	3.9	4.2	1.0	1.1	1.7	0.0

### Q3. 平成26年の自社の売上はどうかと思いますか

平成26年の自社の売上は、「増加する」が17.3%、「ほぼ横這い」が54.2%、「減少する」が20.2%、「予測できない」が8.3%となり、「ほぼ横這い」+「減少する」=74.4%となりました。平成26年の自社の売上は、7割以上の企業が厳しいと考えています。「増加する」は、小売業が8.6%、飲食業が11.1%、不動産業が15.4%に止まりました。その大きな要因は、消費税の税率引上げ後に予想される需要の減少にあると思われます。特にこれらの業種では、税率引上げにともなう消費マインドの低下を懸念しています。

回答企業数：1,317社



※前回の調査（平成24年12月実施）：平成25年の売上高を予想  
 今回の調査（平成25年12月実施）：平成26年の売上高を予想

#### 業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
増加する	17.3	20.9	16.0	8.6	11.1	22.7	16.4	22.2	15.4
ほぼ横這い	54.2	50.4	55.3	54.1	57.6	54.0	55.7	56.9	63.0
減少する	20.2	18.9	20.7	31.4	22.2	13.6	20.2	15.3	15.4
予測できない	8.3	9.8	8.0	5.9	9.1	9.7	7.7	5.6	6.2

#### 従業員規模別構成比

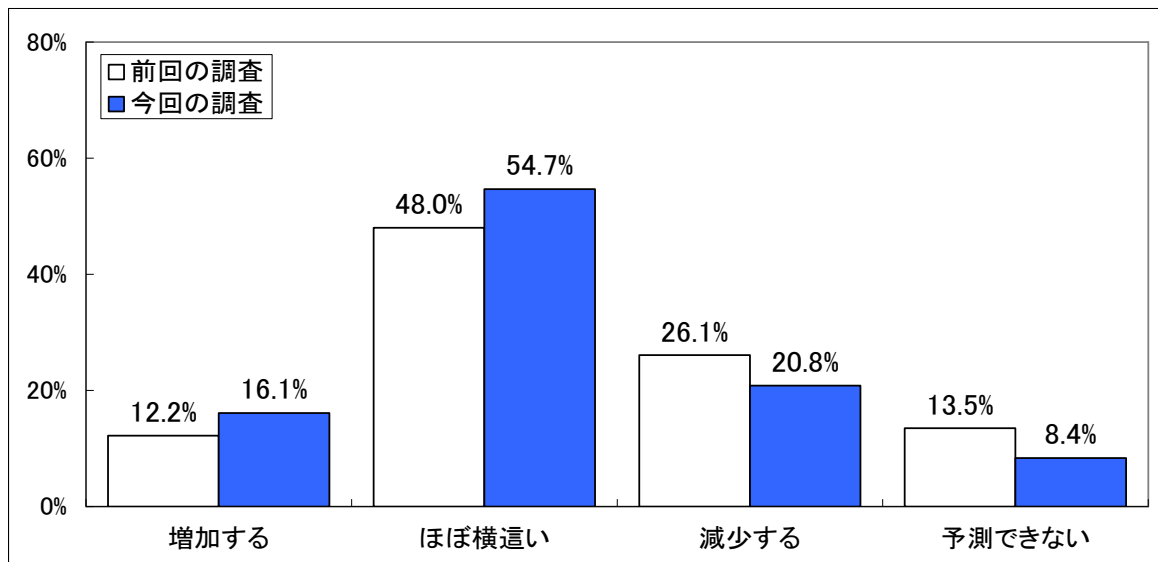
単位：%

選択項目	総計	4人以下	5~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101人以上
増加する	17.3	7.0	17.7	21.6	22.8	30.5	31.7	37.5
ほぼ横這い	54.2	56.3	52.8	57.6	51.5	51.6	51.7	37.5
減少する	20.2	27.5	18.5	13.1	18.8	14.7	16.7	18.8
予測できない	8.3	9.2	11.0	7.6	6.9	3.2	0.0	6.3

## Q 4. 平成26年の自社の収益はどうなると思いますか

平成26年の自社の収益は、「増加する」が16.1%、「ほぼ横這い」が54.7%、「減少する」が20.8%、「予測できない」が8.4%となり、「ほぼ横這い」+「減少する」=75.5%となりました。平成26年の自社の収益は、7割以上の企業が厳しく考えています。安倍政権発足後、円安による仕入価格が先行して上昇しました。しかし中小企業は、その仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できず、収益は厳しい状況が続いています。また、平成26年4月に消費税の税率が引き上げられます。前回の消費税税率の引上げ時(3%→5%)は、中小企業は消費税の税率引上げ分の価格転嫁が困難でしたが、今回はどうなるか不安を感じています。「減少する」は、小売業が27.9%、飲食業が23.2%となり、これらの業種では特に収益の悪化を懸念しています。また収益は、従業員数が多くなるほど「増加する」企業が多くなる傾向があります。

回答企業数：1,315社



※前回の調査(平成24年12月実施)：平成25年の収益を予想  
 今回の調査(平成25年12月実施)：平成26年の収益を予想

### 業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
増加する	16.1	17.8	14.7	9.8	9.1	20.6	16.9	19.4	20.0
ほぼ横這い	54.7	50.8	57.3	55.2	56.6	58.2	55.2	55.6	55.3
減少する	20.8	21.9	18.7	27.9	23.2	12.6	21.3	19.4	18.5
予測できない	8.4	9.5	9.3	7.1	11.1	8.6	6.6	5.6	6.2

### 従業員規模別構成比

単位：%

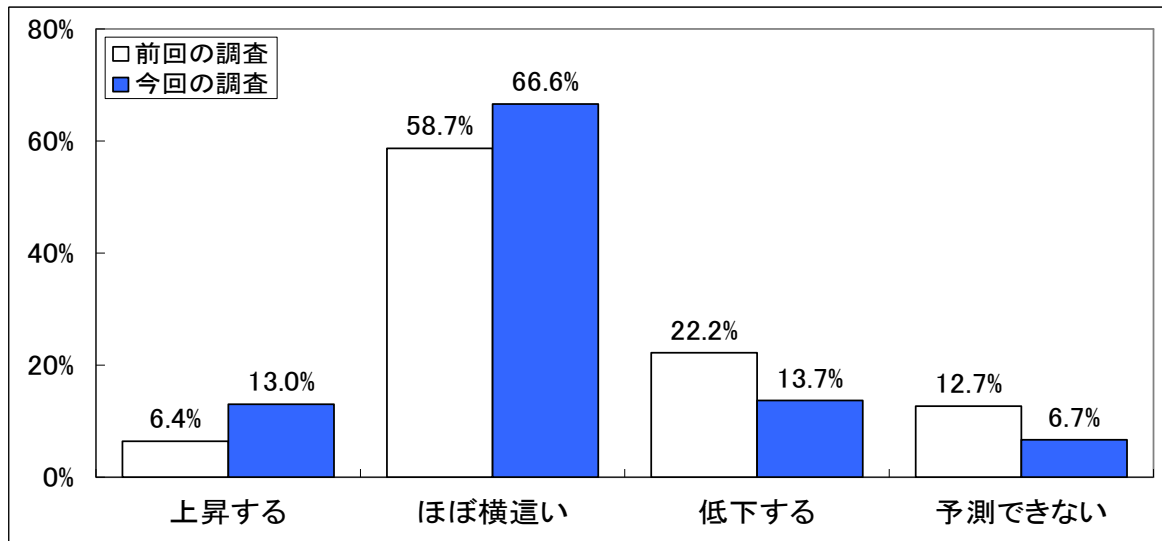
選択項目	総計	4人以下	5~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101人以上
増加する	16.1	7.8	16.1	19.9	22.8	28.4	23.3	34.4
ほぼ横這い	54.7	54.8	54.4	55.5	51.5	53.7	60.0	43.8
減少する	20.8	28.0	18.9	14.4	20.8	15.8	16.7	21.9
予測できない	8.4	9.4	10.7	10.2	5.0	2.1	0.0	0.0

## Q 5. 平成26年の自社の販売価格はどうなると思いますか

平成26年の自社の販売価格は、「上昇する」が13.0%、「ほぼ横這い」が66.6%、「低下する」が13.7%、「予測できない」が6.7%となり、前回の調査と比べて「ほぼ横這い」が大きく増加しています。このことから、中小企業は仕入価格の上昇を販売価格へ転嫁することが困難な状況が窺えます。

「上昇する」は、サービス業が8.5%、製造業が9.8%、飲食業が11.2%に止まり、特にこれらの業種では価格転嫁が困難な企業が多いと思われます。

回答企業数：1,299社



※前回の調査（平成24年12月実施）：平成25年の販売価格を予想  
 今回の調査（平成25年12月実施）：平成26年の販売価格を予想

業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
上昇する	13.0	9.8	18.0	15.7	11.2	19.2	8.5	10.4	14.3
ほぼ横這い	66.6	67.7	64.0	62.7	72.4	63.9	70.0	68.7	63.5
低下する	13.7	14.0	13.3	15.7	9.2	10.5	16.4	14.9	14.3
予測できない	6.7	8.5	4.7	5.9	7.2	6.4	5.1	6.0	7.9

従業員規模別構成比

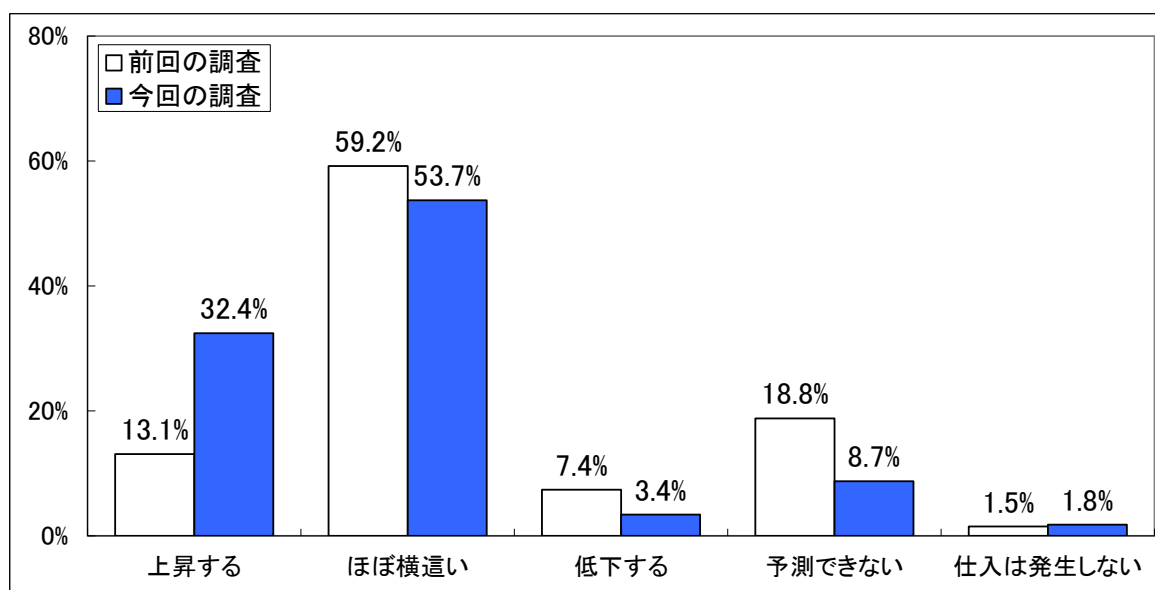
単位：%

選択項目	総計	4人以下	5～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～100人	101人以上
上昇する	13.0	11.6	12.7	13.3	12.1	18.1	20.0	6.9
ほぼ横這い	66.6	65.6	64.1	68.7	72.7	69.1	63.3	72.4
低下する	13.7	15.9	13.3	10.7	13.1	10.6	13.3	20.7
予測できない	6.7	6.9	9.9	7.3	2.1	2.2	3.4	0.0

## Q 6. 平成26年の自社の仕入価格はどうなると思いますか

平成26年の自社の仕入価格は、「上昇する」が32.4%、「ほぼ横這い」が53.7%、「低下する」が3.4%、「予測できない」が8.7%となり、前回の調査と比べて「上昇する」が大きく増加しました。「上昇する」は飲食業が49.5%、建設業が35.7%となり、特にこれらの業種では食材や建築資材価格の上昇が、収益に悪影響を与えることを懸念しています。

回答企業数：1,292社



※前回の調査（平成24年12月実施）：平成25年の仕入価格を予想  
 今回の調査（平成25年12月実施）：平成26年の仕入価格を予想

### 業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
上昇する	32.4	34.3	35.3	20.5	49.5	35.7	22.9	29.9	43.3
ほぼ横這い	53.7	52.5	52.7	59.5	43.4	55.5	61.7	52.1	36.7
低下する	3.4	2.6	4.0	5.9	0.0	0.6	4.0	4.5	10.0
予測できない	8.7	9.6	7.3	14.1	7.1	7.6	6.3	6.0	6.7
仕入は発生しない	1.8	1.0	0.7	0.0	0.0	0.6	5.1	7.5	3.3

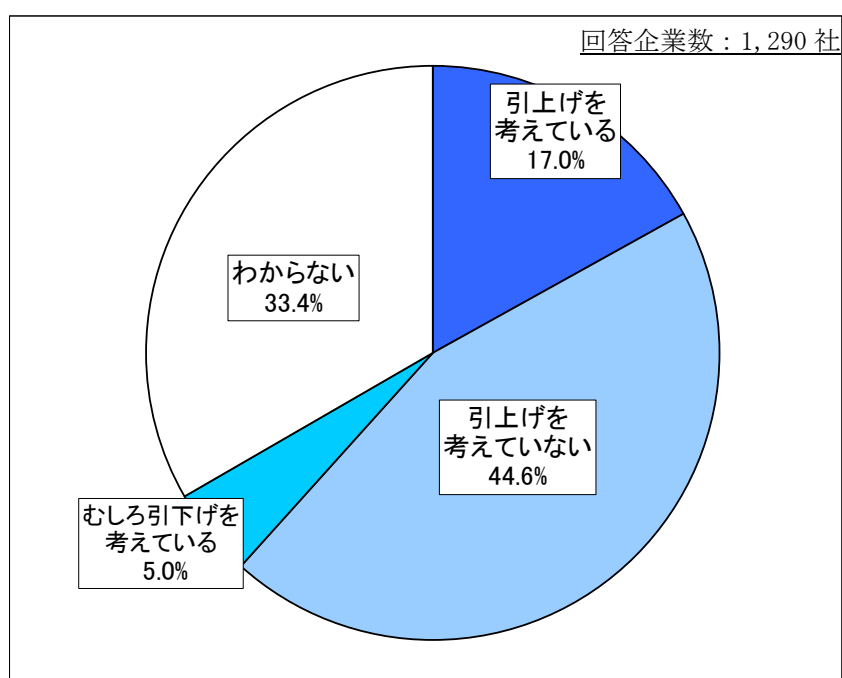
### 従業員規模別構成比

単位：%

選択項目	総計	4人以下	5~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101人以上
上昇する	32.4	29.5	32.8	35.8	28.9	33.0	33.3	51.6
ほぼ横這い	53.7	52.3	53.3	52.1	58.7	59.5	56.7	48.4
低下する	3.4	6.0	2.8	0.9	4.1	1.1	3.3	0.0
予測できない	8.7	10.3	10.0	8.2	6.2	5.3	6.7	0.0
仕入は発生しない	1.8	1.9	1.1	3.0	2.1	1.1	0.0	0.0

## Q7. 今後、社員（正社員、アルバイト）の賃上げを考えますか

今後の社員（正社員、アルバイト）の賃上げについては、「引上げを考えている」が 17.0%、「引上げを考えていない」が 44.6%、「むしろ引下げを考えている」が 5.0%、「わからない」が 33.4%となり、4 割以上の企業は自社の業績が上向かず、まだ賃上げを考えていませんが、約 2 割の企業は徐々にアベノミクス効果がおよび、賃上げを考えていると思われます。また、「わからない」と考える企業の中には賃上げを迷う企業が多く含まれ、今後の景気の回復次第では、「引上げを考える」企業はさらに増加すると思われます。「引上げを考えている」企業は、建設業が 24.4%、製造業が 21.0%と多くなり、また従業員数が多くなるほど増加する傾向があります。



業種別構成比

単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
引上げを考えている	17.0	21.0	16.0	6.8	15.1	24.4	15.1	18.6	9.4
引上げを考えていない	44.6	40.4	48.6	46.3	47.2	45.5	48.5	35.7	46.8
むしろ引下げを考えている	5.0	6.1	4.7	6.2	2.2	2.3	3.4	11.4	6.3
わからない	33.4	32.5	30.7	40.7	35.5	27.8	33.0	34.3	37.5

従業員規模別構成比

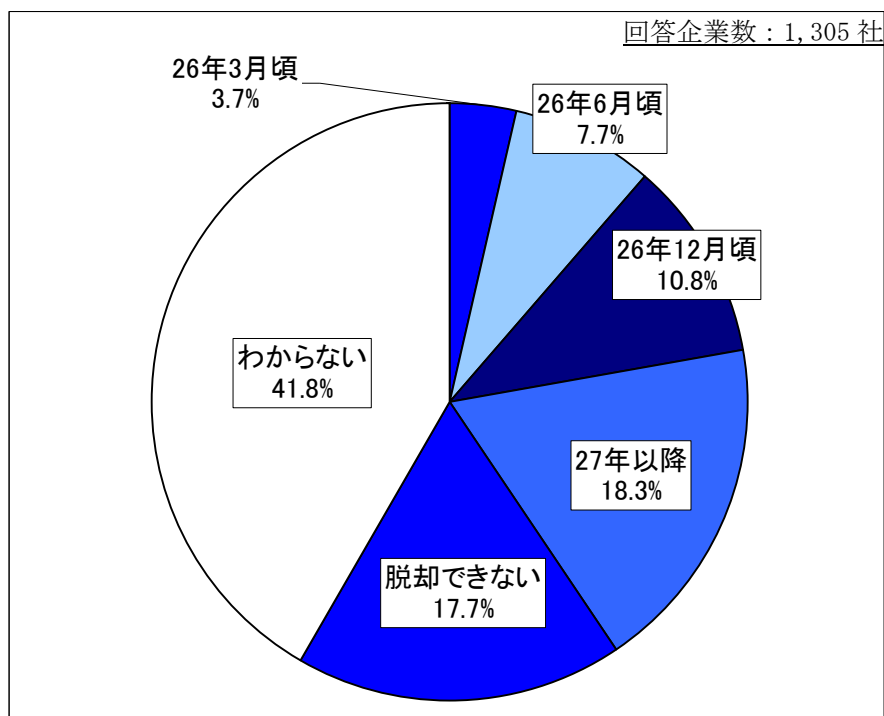
単位：%

選択項目	総計	4人以下	5~10人	11~20人	21~30人	31~50人	51~100人	101人以上
引上げを考えている	17.0	6.2	13.6	26.0	33.7	22.6	33.3	29.0
引上げを考えていない	44.6	48.9	46.0	39.9	40.5	40.8	41.7	29.0
むしろ引下げを考えている	5.0	5.4	5.4	4.3	5.0	6.5	3.3	0.0
わからない	33.4	39.5	35.0	29.8	20.8	30.1	21.7	42.0



## Q 8. デフレからの脱却時期はいつ頃でしょうか

デフレからの脱却時期については、「平成 26 年 3 月頃」が 3.7%、「平成 26 年 6 月頃」が 7.7%、「平成 26 年 12 月頃」が 10.8%となり、平成 26 年内と考える企業は 22.2%に止まりました。平成 26 年の日本の「景気は良くなる」と考える企業が増加しましたが、デフレからの脱却時期についてはもう少し先になると考えています。その要因は、平成 26 年 4 月から実施される消費税の税率引上げが景気回復に及ぼす影響にあると思われます。特に、小売業や飲食業は、デフレからの脱却時期が平成 26 年以内と考える企業が少なく、日用品の購入や外食に対する顧客の節約志向が強まることを懸念しています。



業種別構成比

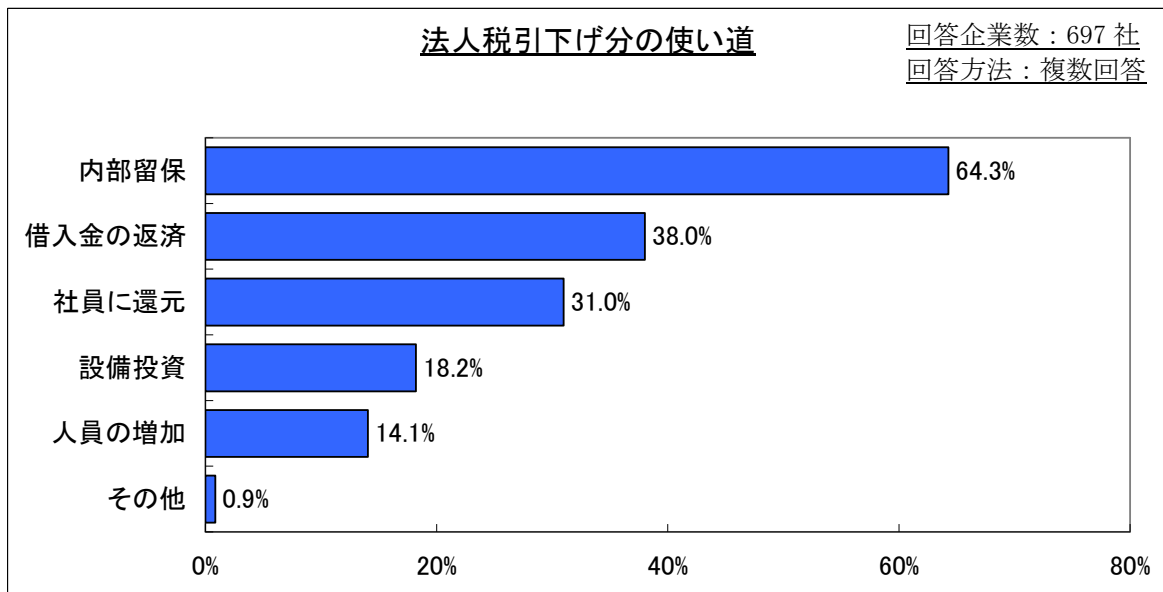
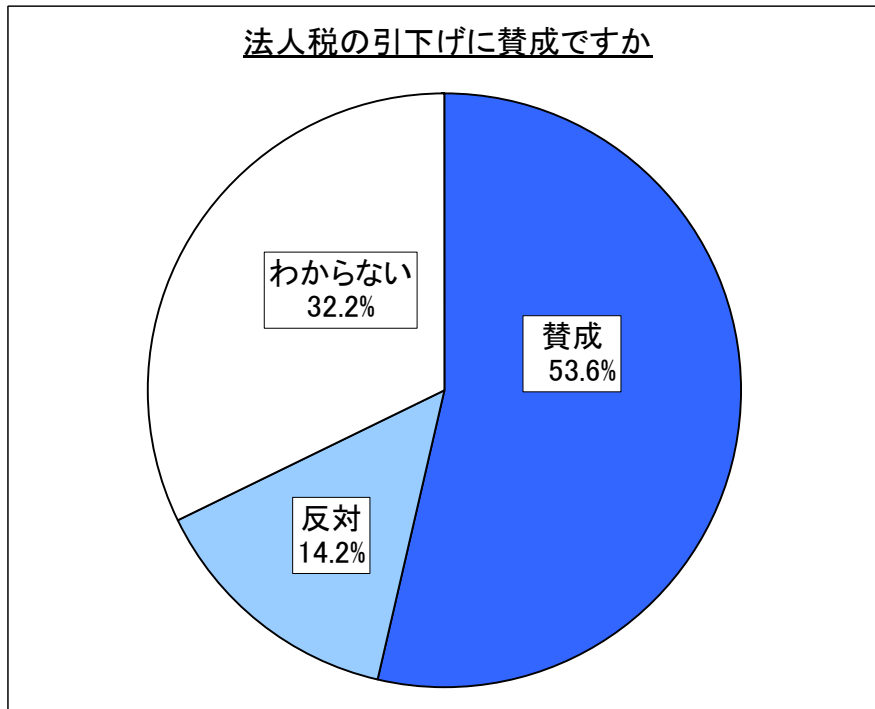
単位：%

選択項目	総計	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業
平成26年3月ごろ	3.7	3.4	4.8	2.8	3.1	3.5	3.4	7.0	3.1
平成26年6月ごろ	7.7	8.8	9.4	1.7	6.2	6.9	9.3	11.3	10.8
平成26年12月ごろ	10.8	10.1	10.7	6.0	9.3	10.9	15.9	5.6	21.5
平成27年以降	18.3	18.5	17.4	20.3	19.6	19.0	14.8	15.5	23.1
脱却できない	17.7	15.3	21.5	25.8	21.6	10.3	15.9	18.3	18.5
わからない	41.8	43.9	36.2	43.4	40.2	49.4	40.7	42.3	23.0

## Q9. 法人税の引下げに賛成ですか

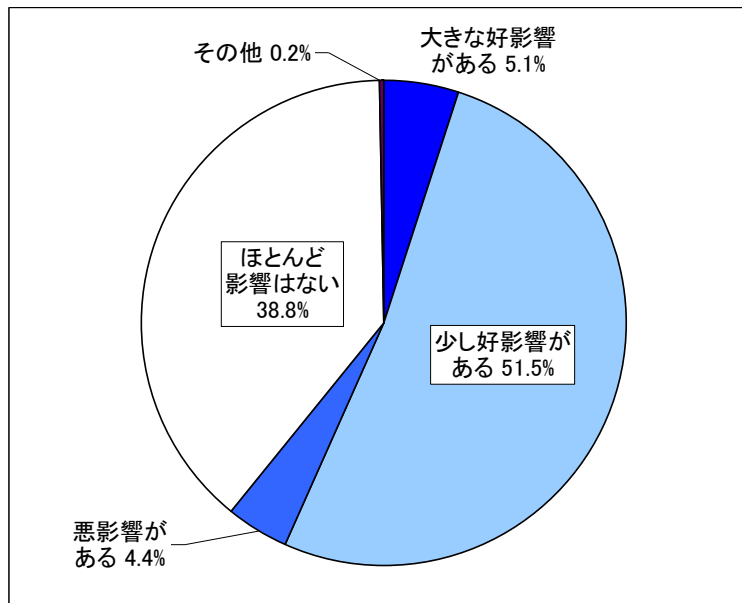
法人税の引下げについては、「賛成」が53.6%、「反対」が14.2%、「わからない」が32.2%となり、半数以上の企業が賛成しています。また、引下げ分の使い道に関しては、「内部留保」が64.3%、「借入金の返済」が38.0%、「社員に還元（賃上げや賞与増額）」が31.0%となり、企業は経営体力の強化を優先しています。

回答企業数：1,305社



## Q 10. 東京オリンピック開催が大阪経済に与える影響

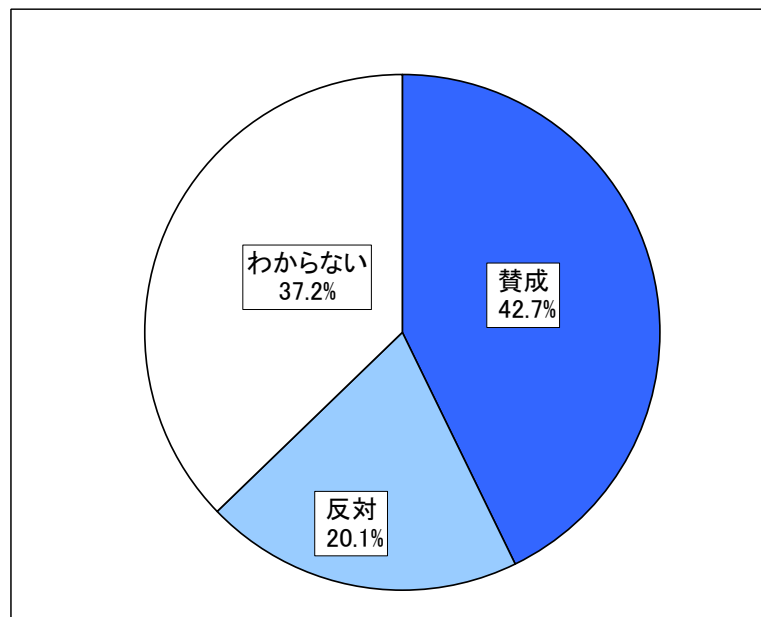
2020年、東京オリンピック開催が大阪経済に与える影響については、「大きな好影響がある」が5.1%、「少し好影響がある」が51.5%となり、半数以上の企業は好影響があると考えています。その主な要因は、オリンピック開催にともなう外国人観光客の来阪への期待と思われます。 回答企業数：1,306社



## Q 11. 大阪へのカジノの誘致に賛成ですか

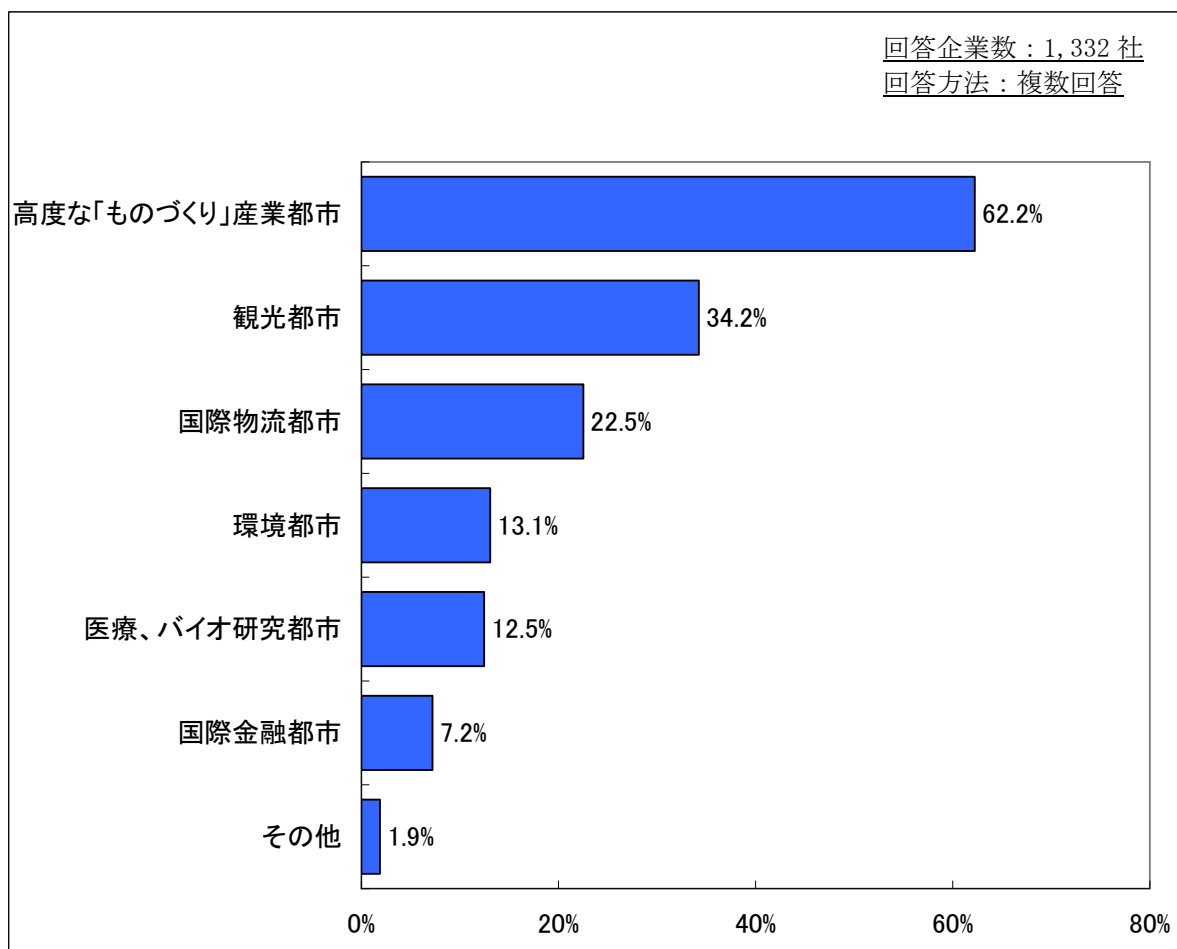
大阪へのカジノの誘致については、「賛成」が42.7%と「反対」の20.1%を大きく上回りました。カジノを誘致して外国人観光客を大阪に呼び込むことによる経済効果への期待が大きいと思われます。

回答企業数：1,306社



## Q 1 2. 10年後の大阪の将来像について

10年後の大阪の将来像については、「高度な（ものづくり）産業都市」が62.2%、「観光都市」が34.2%、「国際物流都市」が22.5%、「環境都市」が13.1%となりました。多くの中小企業は、大阪の得意分野である「ものづくり」技術をさらに発展させた産業技術都市 大阪を将来像としてイメージしています。



## まとめ

### 平成 26 年の業況予測について

平成 25 年の日本の景気は、前回調査と比較して「景気が悪化した」という企業が大きく減少しました。その要因は、アベノミクスによる経済効果が中小企業にも及び始めたことです。特に、建設業で景気の回復を実感する企業の割合が多くなりました。しかし、飲食業や小売業ではその効果は限定的です。

平成 26 年の日本の景気は、「良くなる」という企業が 4 割を超え、前回調査と比較して大きく増加し、企業規模が大きくなるほど増加する傾向にあります。

しかし、平成 26 年の自社の売上については、「増加する」は 17.3%に止まり、「ほぼ横這い」が半数以上を占めます。また、平成 26 年の自社の収益が「増加する」は 16.1%、販売価格が「上昇する」は 13.0%、仕入価格が「上昇する」は 32.4%となりました。中小企業は自社の売上や収益については厳しい予測をしています。

その大きな要因は、消費税の税率引上げによる需要の減少にあります。前回の消費税率の引上げ時（3%→5%）は、中小企業は消費税の税率引上げ分の価格転嫁が困難でしたが、今回はどうなるか不安を感じています。また、仕入価格の上昇をそのまま販売価格に転嫁することが困難なことも大きな要因の一つと思われます。

中小企業は、需要が減少するなか仕入価格は上昇し、収益の悪化を懸念しています。

今後の賃上げについては、「引上げを考える企業」が 2 割弱あり、今後の景気に回復次第ではさらに増加することも考えられます。

法人税の引下げについては、半数以上の企業が賛成し、引下げ分の使い道は自己資本を充実させることに使う傾向にあります。

デフレからの脱却時期については、平成 26 年内と考える企業は 22.2%に止まり、デフレからの脱却にはもう少し時間が必要と考えています。

### 今後の大阪の将来像（東京オリンピック開催の影響、カジノの誘致賛否）について

東京オリンピックの開催が大阪に与える影響について、半数以上の企業は好影響があると考えています。また、カジノの誘致についても「賛成」が 4 割を超えました。その要因は、外国人観光客の来阪による経済効果への期待と思われる。

10 年後の大阪の将来像について、62.2%が「高度な（ものづくり）産業都市」と回答しました。